

財務4表(概略版)

【連結(関係団体含む)】

(1)貸借対照表(平成22年3月31日現在)

(単位:百万円)

資産の部(市が保有している財産)		負債の部(将来世代が負担する債務)	
1 公共資産 (a)	270,736	1 固定負債	120,102
・有形固定資産 (土地、建物、道路、機械器具など)	269,829	・地方債現在高(流動負債分を除く)	105,719
・無形固定資産(電話加入権など)	55	・退職手当引当金相当分(流動負債分を除く)	13,344
・売却可能資産 (普通財産のうち売却可能なもの)	852	・その他	1,039
2 投資等	6,007	2 流動負債	18,298
・投資及び出資金 (3セク等に対する出資金など)	809	・22年度の地方債元金償還予定額	11,930
・長期延滞債権 (収入未済額のうち20年度以前に発生した債権)	3,698	・22年度支払予定の退職手当の額	1,379
・その他	1,500	・翌年度繰上充用金	2,777
3 流動資産	6,133	・その他	2,212
・資金(現金・預金)	1,882		
・未収金 (収入未済額のうち21年度に発生した債権)	3,049		
・販売用不動産	1,089		
・その他	113		
4 繰延勘定	1,154		
		負債合計 (c)	138,400
		純資産の部(正味の資産)	
		純資産合計 (b-c) (d)	145,630
資産合計 (b)	284,030	負債及び純資産合計	284,030

(2)行政コスト計算書(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

(単位:百万円)

経常費用 (e)		106,610
1 人にかかるコスト	15,203	
・人件費(退職手当などを除く)	13,352	
・退職手当	1,222	
・その他	629	
2 物にかかるコスト	19,743	
・旅費、光熱水費、委託料などの物件費	11,090	
・施設の維持補修費	915	
・有形固定資産の減価償却費	7,738	
3 移転支的コスト	67,420	
・社会保障給付(生活保護費などの扶助費)	59,450	
・補助金等	7,590	
・他会計に対する繰出金など	64	
・その他	316	
4 その他のコスト	4,244	
・地方債及び一時借入金の支払利息	2,706	
・市税及び使用料等の不納欠損額など	200	
・その他	1,338	
経常収益 (f)	34,084	
1 使用料・手数料	1,910	
2 分担金・負担金・寄附金	12,124	
3 保険料	6,362	
4 事業収益等	13,688	
純経常行政コスト (経常費用-経常収益) (e-f) (g)	72,526	

(3)純資産変動計算書(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

(単位:百万円)

期首純資産残高 (h)	141,187
純経常行政コスト (7)	△ 72,526
(財源調達) (i)	
一般財源	42,234
地方税	14,867
地方交付税	15,560
その他	11,807
補助金等受入	35,485
その他	△ 750
期末純資産残高 (i)	145,630

(4)資金収支計算書(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

(単位:百万円)

1 経常的収支 (1)	13,521
2 公共資産整備収支 (2)	△ 241
3 投資・財務的収支 (3)	△ 11,694
翌年度繰上充用金増減額 (j)	△ 1,396
当年度資金増減額 (k)	190
期首(20年度末)資金残高 (l)	1,692
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末(21年度末)資金残高 (m)	1,882

財務4表(概略版)

【平成21年度 連結(市の会計のみ)】

(1)貸借対照表(平成22年3月31日現在)

(単位:百万円)

資産の部(市が保有している財産)		負債の部(将来世代が負担する債務)	
1 公共資産 (a)	258,804	1 固定負債	112,425
・有形固定資産 (土地、建物、道路、機械器具など)	258,622	・地方債現在高(流動負債分を除く)	98,181
・無形固定資産(電話加入権など)	8	・退職手当引当金相当分(流動負債分を除く)	13,314
・売却可能資産 (普通財産のうち売却可能なもの)	174	・その他	930
2 投資等	5,471	2 流動負債	16,620
・投資及び出資金 (3セク等に対する出資金など)	672	・22年度の地方債元金償還予定額	11,261
・長期延滞債権 (収入未済額のうち20年度以前に発生した債権)	3,698	・22年度支払予定の退職手当の額	1,379
・その他	1,101	・翌年度繰上充用金	1,959
3 流動資産	4,170	・その他	2,021
・資金(現金・預金)	762		
・未収金 (収入未済額のうち21年度に発生した債権)	2,966		
・販売用不動産	387		
・その他	55		
4 繰延勘定	1,154		
		負債合計 (c)	129,045
		純資産の部(正味の資産)	
		純資産合計 (b-c) (d)	140,554
資産合計 (b)	269,599	負債及び純資産合計	269,599

(2)行政コスト計算書 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位:百万円)

経常費用 (e)		88,141
1 人にかかるコスト	14,833	
・人件費(退職手当などを除く)	12,995	
・退職手当	1,216	
・その他	622	
2 物にかかるコスト	18,140	
・旅費、光熱水費、委託料などの物件費	9,937	
・施設の維持補修費	893	
・有形固定資産の減価償却費	7,310	
3 移転支的コスト	51,191	
・社会保障給付(生活保護費などの扶助費)	38,934	
・補助金等	10,424	
・他会計に対する繰出金など	1,560	
・その他	273	
4 その他のコスト	3,977	
・地方債及び一時借入金の支払利息	2,571	
・市税及び使用料等の不納欠損額など	200	
・その他	1,206	
経常収益 (f)	33,148	
1 使用料・手数料	1,706	
2 分担金・負担金・寄附金	12,122	
3 保険料	6,362	
4 事業収益等	12,958	
純経常行政コスト (経常費用-経常収益) (e-f) (g)	54,993	

(3)純資産変動計算書 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位:百万円)

期首純資産残高 (h)	136,668
純経常行政コスト (7)	△ 54,993
(財源調達) (i)	
一般財源	33,454
地方税	14,867
地方交付税	15,559
その他	3,028
補助金等受入	26,238
その他	△ 813
期末純資産残高 (i)	140,554

(4)資金収支計算書 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位:百万円)

1 経常的収支 (1)	11,821
2 公共資産整備収支 (2)	△ 206
3 投資・財務的収支 (3)	△ 10,323
翌年度繰上充用金増減額 (j)	△ 1,396
当年度資金増減額 (k)	△ 104
期首(20年度末)資金残高 (l)	866
期末(21年度末)資金残高 (m)	762